

研修報告書

焼津市議会議長 様

議員氏名 藤岡 雅哉

令和6年1月22日から令和6年1月23日まで下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	令和5年度第3回市町村議会議員特別セミナー
研修の目的	「福祉」をテーマに複数の講師による地域福祉、まちづくりの未来に関するセミナーを受講し、焼津市をはじめ地域の福祉と協働のまちづくりを研究し今後の活動、提言に活かす
<p>・セミナー①所感</p> <p>「ジェンダー論で笑って少子高齢社会を乗り切ろう」／瀬地山角教授</p> <p>少子高齢化による労働力不足には高齢者・女性・外国人に依存するほかはない。年収130万の壁を生む配偶者控除は女性が当たり前に正規職員として働くことを阻害している。男性がどれだけ残業しても、女性の正規雇用の収入を超える事は無く、将来の年金額をあわせた世帯年収を向上させることが経済的にも合理的。実現するためには、家事の女性依存を無くす。男性の家事時間を現在の1時間から3時間程度に引き上げ、家事と育児を女性とシェアすべき。ご説明の理論は非常に分かりやすく、今後の施策提言に大変参考になる。</p> <p>・セミナー①今後の参考になったこと、これから実践する事</p> <p>育休取得の促進。5連休（実質9連休）のすすめ。その為には職場は常に一人マイナスでも稼働できる準備が必要。残業を減らし、ワークライフバランスを実践する事が少子化を抑制する重要な考え。私も焼津市に対し、市の職員はもとより、地域企業に対しどのようにアプローチすれば、女性の正規雇用が増え、育休が当たり前に取得でき、ワークライフバランスにすぐれた企業を増やすことができるのかを考え、提言していきたい。</p> <p>・セミナー②所感</p> <p>「誰もが役割をもち生きていく「地域共生社会」の実現に向けて」／池田昌弘氏</p> <p>昨今は地域の居場所づくりとして、行政や地域福祉がサービスを行っているが、そもそも過去からご近所の井戸端会議や茶飲み友だち、おかずの御裾分けなど助け合いがあり、数値にはカウントしないが、それぞれが明確な「居場所」である。デイサービスなどのサービス提供が、かえってご近所とのつながりを絶つ可能性を秘めている。（「業者さんがサービスしているからのぞくのは遠慮しよう」など）また高齢者に対し、「困っていることは何ですか？」と聞いているが、聞かれたから無理に答えるケースも多く、逆に「できていること」を聞くことも重要で、そこから状況の把握につながる。人生100歳時代だとすれば、将来の「通いの場」は「公民館」ではなく「職場」になっていく。</p> <p>・セミナー②今後の参考になったこと、これから実践する事</p> <p>ミニデイなどの地域支え合いに参加をしており、ボランティアさんとの会話もあるので、その際に高齢者には何か役割を持たせる。ことを提案したい。男性などは例えば締めの挨拶を</p>	

してもらおうなど役割を与えると、責任を感じ参加してくれる。何もかもサービスしてあげるのではなく、おむすびを握る、子どもの世話をするなど、役割を持ってもらう事が意欲につながっていくことを提案していきたい。また、子育て世代との交流なども有効だと学んだので、提案していく。

・セミナー③所感

「わが国の財政について」／前財務省事務次官 矢野 康治教授

1975年までは無借金だった国の財政は、毎年国債を発行し、どんどん累積しており、先進國中ワーストであり、完全な失政である。原因は高齢者の増加による社会保障費の増加である。それは人口動態予測が比較的正確にされてきたにも関わらず、対策を打たなかったため。諸外国と比較し、日本の財政は社会保障費を除くと OECD 比較では小さな政府に見える。財政の楽観論はほぼ論理破綻している。現在かかえる借金は「給付カット」などの小手先の対策では是正しない。対策としては消費増税が解決策。国は消費税のメリットを説明・アピールしていない。海外では日本のように市民の顔色を見すぎるような消費税タブー視を全くしていない。健全財政議論がなされるから。人生100年時代、人生80年だったころの定年60歳の考えを比例して75歳に引き上げると、働く人が増え税収増・保険収入増・年金負担削減・健康寿命が延びて医療費も削減される。

・セミナー③今後の参考になったこと、これから実践する事

知らない事実が多く、大変刺激を受け、参考になったが、現時点で市議会議員の仕事として反映できる政策検討は思いついていない。基礎知識として持っていたい。

・セミナー④所感

「データから読み解く日本の少子化の要因」／坂元晴香准教授

国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査」を分析。少子化の要因と言われるものの多くは、個人の価値観や思い込みが多く、データでは証明できない。少子化の要因は「未婚者の増加」だが、若い世代の価値観が変わり、結婚願望が無くなったとは言えない。(調査結果では多少は減少しているが、大きくは減っていない) データによる未婚率・出生率と相関関係にあるのは、男女とも、「年収」(300万未満で大きな乖離)「正規雇用」つまり増えている未婚者は「低収入」「非正規雇用」子育て支援と少子化対策は同じではない。子育て世代に対する経済的支援は第2子・第3子を増やす効果は明確ではなく、海外の事例では「ベビーボーナス」等の方が効果的。長期育児休暇取得も特に相関は無い。

・セミナー④今後の参考になったこと、これから実践する事

子育て支援は継続し、少子化対策は別の施策で考える。若年層男女とも「収入アップ」「正規雇用率アップ」が重要。焼津市にもその視点で政策提言を行っていく。

以上

* 上記に書ききれない場合は、適宜別紙を添付してください。

* 参考資料等がある場合は、添付してください。

令和5年度
第3回

市町村議会議員特別セミナー

日々めまぐるしく変わりゆく国内外の情勢の中で、地方議会の議員には、様々な行政課題について学び、施策を提案していくことが求められています。

今回のセミナーでは、「福祉」というテーマのもと、各分野でご活躍の先生方から講演をいただき、今後のわがまちの未来と地方議員に求められる役割について多角的に考えていただきます。多くの皆さまのご参加をお待ちしております。

開催要領

日 程

令和6年1月22日(月)～1月23日(火) (2日間)

場 所

全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対 象

市区町村議会議員

2日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。

募集人数

来所による受講 150人

※途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。

オンラインによる受講 50人

※オンラインについては、ビデオ会議システムZoomを使用します。機材(1人1台)やインターネット接続のための環境が必要です。詳しくはZoom公式サイトをご参照ください。

「来所による受講」、「オンラインによる受講」とともに、募集人数を大幅に上回るお申込をいただいた場合は、**先着順**とさせていただきます。そのため、申込期限前に締め切らせていただく場合があります。その場合は、JIAMホームページのトップページ「受講者募集中の研修」でお知らせいたしますので、適宜ご確認ください。

宿 泊

研修所宿泊棟(宿泊型研修:来所受講のみ) ※外泊はできません。

経 費

来所受講: 6,900円 左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食1回、昼食1回、夕食1回)、資料等にかかる費用です。なお、事前準備・事前学習及び最終日の昼食にかかる費用は含まれておりません。

オンライン受講: 2,000円

申込期限

令和5年11月20日(月)まで

※**先着順**のため、申込期限前に締め切らせていただく場合がございます。

申込方法

○議会事務局を通じて、JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申込みください。

○来所による受講とオンラインによる受講を選択できますので、どちらか一つのみお申込みください。

[Web申込み]が不可能な場合は、受講申込書により議会事務局を通じてFAXでお申込みください。

※受講申込書は、JIAMホームページの書類様式集(<https://www.jiam.jp/doc/>)に掲載しております。

受講決定

受講の可否については、開講日の約1か月前を目途に通知をお送りします。経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

問い合わせ先

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部
〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL.077-578-5932 FAX.077-578-5906

[e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] <https://www.jiam.jp>

令和6年

1月

22日(月)

11:00~
入寮受付・昼食

13:00~
開講式・日程説明

13:15~14:45

講義 ジェンダー論で笑って少子高齢化時代を乗り切ろう

東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻 瀬地山 角 氏

15:05~16:35

講義 誰もが役割をもち生きていく共生社会の実現に向けて

特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター 理事長 池田 昌弘 氏

17:30~

交流会 夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

9:00~10:30

講義 日本の財政について一不都合な真実を正視する一

神奈川大学招聘教授/前財務事務次官 矢野 康治 氏

10:50~12:20

講義 若者の未婚からみた日本の少子化

東京女子医科大学衛生学公衆衛生学講座 准教授 坂元 晴香 氏

12:20~12:30

閉講、事務連絡

令和6年

1月

23日(火)

講師紹介

東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻 教授 瀬地山 角(せちやま かく) 氏

1963年生まれ。奈良県出身。1986年3月に東京大学教養学部を卒業。東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了・学術博士、北海道大学文学部助手を経て、1994年東京大学助教授、2009年より現職。10年間2人の子供の保育園の送迎を一手に担い、今でも普段の夕食作りを担当するジェンダー論の研究者。子連れで渡米し、父子家庭も経験した。日本テレビ「世界一受けたい授業」の東大生100人へのアンケートで東大の人気講義No.1に選ばれたジェンダー論の講義は毎年500人以上で立ち見が出る。NPO法人の理事として保育所の運営にも参加。抱腹絶倒の講演で日本全国を行脚中。著書に『炎上CMでよみとくジェンダー論』(光文社)、『お笑いジェンダー論』、『東アジアの家父長制』、編著『ジェンダーとセクシュアリティで見る東アジア!』(いずれも勁草書房)、『新・知の技法』(共著・東京大学出版会)など。

特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター 理事長 池田 昌弘(いけだ まさひろ) 氏

社会福祉法人全国社会福祉協議会、社会福祉法人栃木県社会福祉協議会、社会福祉法人東北福祉会「せんだんの杜」副社長(特別養護老人ホームなどの施設長を併任)を経て、2005年7月から現職。ユニットケア、小規模多機能型居宅介護、共生型サービスの制度化に関わる。2009年から、宮城県仙台市内で24時間365日型の緊急宿泊受け入れを行う「国見・千代田のより処ひなたぼっこ」を運営。近年は日常の暮らしのなかにある住民同士の支え合いを「地域のお宝」とし、制度やサービスを上手に活用しつつお宝を生かす地域づくりを推進。「つながりを切らない情報交流ネットワーク」共同代表、及び「未来の豊かな“つながり”のための全国アクション」共同事務局として、つながり続けることの大切さを発信する。

著書に『マンガでわかる 生活支援コーディネーターのための地域支え合いの見つけ方・活かし方』、『コロナ下で考える 気かけ合う地域づくり!!(CLC)など。

神奈川大学招聘教授/前財務事務次官 矢野 康治(やの こうじ) 氏

1985年に一橋大学経済学部を卒業。同年、旧大蔵省(現財務省)入省、大臣官房文書課配属。小樽税務署長を経て、国税庁長官官房課長補佐。ハーバード大学研究員を経て、1994年から証券局課長補佐を務める。人事担当官房企画官、主計局主計企画官、主計局厚生労働係、主税企画官、主計局調査課長を経て、2007年より内閣官房長官秘書官となる。その後、主税局担当審議官を歴任する。2017年7月、財務省大臣官房長に就任し、主税局長、主計局長を経て、2021年7月事務次官となる。著書に『決断! 待たなしの日本財政危機』(東信堂)など。

東京女子医科大学衛生学公衆衛生学講座 准教授 坂元 晴香(さかもと はるか) 氏

医師、博士(公衆衛生学)。札幌医科大学医学部卒業後、聖路加国際病院で内科医として勤務。その後、厚生労働省国際課及び母子保健課に内科医として勤務。国連総会や、世界保健機関(WHO: World Health Organization)総会など各種国際会議へ日本代表として参加した他、2016年にはG7伊勢志摩サミットやG7神戸保健大臣会合の会合運営にも関わる。2014年には、世界銀行より奨学金を受けハーバード大学公衆衛生大学院にて公衆衛生学修士(MPH: Master of Public Health)を、2021年には東京大学にて公衆衛生学博士を取得。現在は、WHO西太平洋事務局コンサルタント、東京財団政策研究所主任研究員、日本医療政策機構シニアマネージャーを併任。

● 研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。なお、研修についての最新情報は、JIAMホームページをご覧ください。

JIAMメールマガジンのお知らせ

当研修所では、メールマガジンを発行しています。各研修に関する最新情報などを定期的にお知らせします。ぜひご登録ください。読者登録は、JIAMホームページで受け付けています。